

# 東北公益文科大学 総合研究論集

第 26 号

ウクライナにおけるナショナリズムの暴走

森 彰夫

2014 年 8 月 25 日発行

# ウクライナにおけるナショナリズムの暴走

森 彰夫

## はじめに

2013年12月からのウクライナ危機は、地政学的な分析やパワー・ポリティックス的な分析によって論じられることが多い。ヤルタ体制下では、1956年のハンガリー動乱、1968年のプラハの春など東側諸国におけるソ連の軍事介入には、米国をはじめとする西側諸国は黙認し、グレナダ侵攻など米国の軍事侵攻をソ連は黙認するという暗黙の了解があった。ヤルタ体制が終焉し、米国による一極支配というマルタ体制下では、国連安保理決議を求めることなく、セルビア空爆、アフガニスタン戦争、イラク戦争など米国やNATOが戦争行為を行うことが可能であった。しかし、南オセチア紛争やクリミア併合によってマルタ体制も終焉を迎え、新たな冷戦が始まったともいえる。

このような地政学的な分析やパワー・ポリティックス的な分析に対して、本論は、ヤヌコヴィチ<sup>1</sup>政権がEUとの間で自由貿易協定（FTA）を中核とする連合協定の調印を見送り、ロシアとの関係改善を進める方向性を打ち出したことを契機に、ナショナリズムによって扇動されて起こった危機として歴史的な観点も交えて考察する。

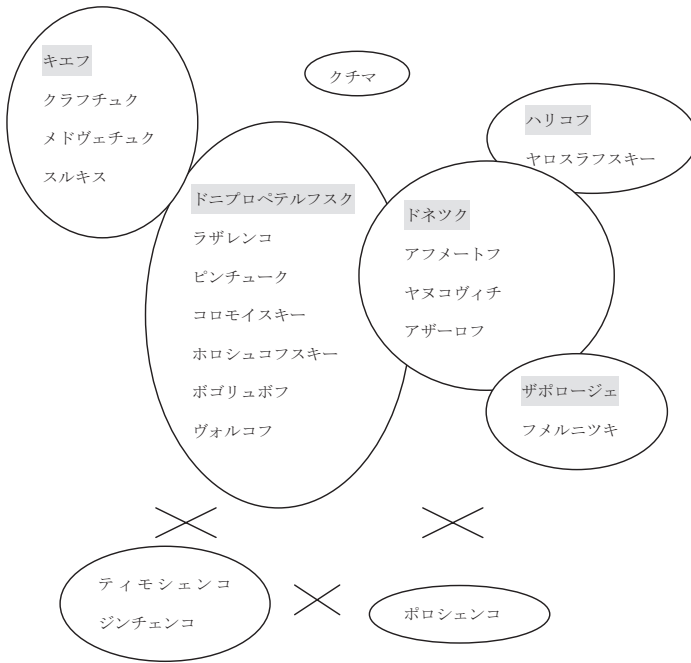
## 1. 政権の腐敗から民族対立

2010年2月から大統領となっていたヤヌコヴィチは、企業家の息子アレクサンドル氏には急速に事業を拡大させた。2013年11月時点の資産は約5億ドル

---

<sup>1</sup> ヤヌコヴィチはドネツク州の村で、ポーランド系ベラルーシ人の機関車運転手の父とロシア人の看護婦を母に生まれたが、2歳の時に母が亡くなり、10歳代で父も亡くなり、ポーランド人の祖母のもとで育ち、祖父と曾祖母はリトアニア系ポーランド人であった。[http://www.nytimes.com/2014/02/23/world/europe/ukraine.html?\\_r=1](http://www.nytimes.com/2014/02/23/world/europe/ukraine.html?_r=1), <http://www.telegraph.co.uk/expat/expatnews/6973451/Ukraines-Orange-villain-seeks-last-laugh.html>

図1 オリガーキーの対抗図



(米フォーブス誌) に急増した<sup>2</sup>。ヤヌコヴィチは、ドネツクを中心に若いオリガーキー（新興財閥）の人々を集め利権集団をつくった<sup>3</sup>(図1参照)。一方、

<sup>2</sup> ヤヌコヴィチが、政変で首都キエフ郊外の公邸を事実上、追われる際、大量の会計文書が敷地内の池に捨てられた。見つかった文書から、複数の黄金のシャンデリアを約3千万ユーロ（約42億円）で購入するなど、同氏の異常な金遣いが明らかになった。シャンデリアのほか、公邸敷地内の建物のための家具に150万ユーロ以上の支払いを計画する文書も見つかった。ダミー会社が絡んだ支出が多いという。<http://www.buzzfeed.com/maxseddon/25-tales-of-corruption-and-control-from-documents-found-at-t> ヤツェニユクは、ヤヌコヴィチが大統領をしていた間に700億ドルも外国口座に送金されたと主張した。<http://news.sky.com/story/1218041/ukraine-treasury-stripped-by-ousted-regime>

<sup>3</sup> ドネツク・クランは、石炭産業を中心とした多面的な地方コングロマリットで、地域党の40人の国会議員を擁している。リーダーは若いタタール人のリナト・アフメートフで、国際的な長者ランキングに登場し、サッカー・チームのFC Shakhtarも所有している。2004年11月の大統領選挙の前の不法民営化の際たるものとして、6月、従業員56,000人で、ウクライナの鉄鋼生産の20%を占め、薄板を700万トン、鑄造鉄を800万トン近く年間で生産しているウクライナ最大のクリヴォイログ製鉄所 Krivoriizhstalの発行済み株式の93%が、クチマ大統領の娘婿のピンチュークとアフメートフによって、わずか790百万ドルで買収された。「オレンジ革命」後の2005年2月、ティモシェンコ首相は、閣僚会議がKryvorozhstalの民営化に関する決定の法的要素を見直し、入札をやり直すことを決定した。森（2008年）pp.90-91.ウクライナの世界戦略研究所のヴァディム・カラシオフ所長は、「一方はユリア・ティモシェンコのようにある種の革命的、ジャコバンの、ロバスピエールの路線で、他

国民は貧困に喘いだ。2013年の1人当たりGDPは約3,800ドルで、隣国ロシアの3分の1以下。平均賃金も月400~500ドルにとどまる。旧ソ連時代は工業化の先頭に立っていたが、独立後の経済混乱とヤヌコヴィチ政権の腐敗で、経済の発展は立ち遅れた。

「政治体制を根本的に変革しなければ国の将来はない」と首都キエフで親欧派の反政権デモの参加者は口々に叫んだ。デモの引き金は昨年11月の親欧路線の転換だったが、腐敗した政権への不信がそれ以上に、民衆を「政変」に駆り立てていった<sup>4</sup>。野党勢力は10万人以上の大規模なデモを繰り返し、12月、首都キエフ中心部の市庁舎と労働組合会館を占拠した。大統領府周辺では、野党勢力と治安部隊が衝突するなど混乱が続いた。

2014年2月19日にヤヌコヴィチ大統領と野党勢力の代表がいったん「停戦」を目指すことで合意し、21日に事態収拾に向けた合意文書に署名したが、武器を入手した極右勢力がこれを無視し本格的な市街戦になった。デモの群集は「ロシア人とユダヤ人を殺せ」と叫んでロシア人やユダヤ人に対して暴行を加えている<sup>5</sup>。

ヤヌコヴィチ大統領が東部に脱出し、国会は22日、反政権デモを率いる野党勢力が優位を確立した。大統領側近のルイバク国会議長が辞表を提出し、新たに連合野党・祖国幹部のアレクサンドル・トゥルチノフ<sup>6</sup>を議長に選出し、

---

方は（ポロシェンコら）より保守的であればオリガーキー的、反革命的でさえあった」と指摘している。<http://www.pravda.com.ua/en/news/2005/9/11/4745.htm> 確かにティモシェンコは、ある種の革命的、ジャコパンの、ロベスピエールのであった。しかし、ティモシェンコはもともとドニプロペテルフスク・クランであって、対立していたドネツク・クランによるKryvorozhstalの民営化による不法取得を差し戻させたという見方も成り立つ。ティモシェンコはガス・クイーンと呼ばれ巨額な蓄財をしたのであり、他の汚職まみれのオリガーキーとさほど変わらない。このため、ウクライナ国民のティモシェンコに対する支持は冷めてきている。

<sup>4</sup> [http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM23014\\_T20C14A2FF8000/](http://www.nikkei.com/article/DGXNASGM23014_T20C14A2FF8000/)

<sup>5</sup> その映像は下記のURLで参照できる。

<http://jgazeta.ru/uv2014/idi-i-smotri-banderovtsy-kak-oni-est/>

<sup>6</sup> ドニプロペトロフスクの冶金大学卒業後、クリヴォイログ製鉄所Kryvorozhstalに勤務した。ドニプロペトロフスク州コムソボル広報宣伝部長を務め、ソ連時代に大陸間弾道弾（ICBM）を製造していた軍需産業のユジマシの社長をしていたレオニード・クチマの側近となり、クチマが1993年に首相になった時にトゥルチノフはクチマ首相経済問題担当顧問となった。<http://web.archive.org/web/20110130205443/http://www.kyivpost.com/news/nation/detail/28895/print/> トゥルチノフは、2004年の「オレンジ革命」の立役者の一人で首相となったティモシェンコの古くからの盟友である。1993年にトゥルチノフはティモシェンコとともにウクライナ産業起業家同盟を設立し、1994年にティモシェンコのビジネス仲間オリガーキー・グループのドニエプルペトロフスク・クランの創始者的

23日、トゥルチノフ議長を大統領代行に選出した。最高会議（国会）も同日、ロシア語を公用語に加えた前政権下の法律を撤廃し、ウクライナ語を唯一の公用語とした。

27日、親欧米派3党が連立内閣をつくることで合意した。連立合意に続き、最高会議（国会）は最大政党“祖国”幹部のアルセニ・ヤツェニユク<sup>7</sup>の首相就任と閣僚人事を承認、新政府が発足した（表1参照）。

副首相のオレクサンドル・シク<sup>8</sup>は、極右政党スヴォボダ<sup>9</sup>党员。内務相となったアルセン・アヴァコフ<sup>10</sup>は“祖国”党员。国防相となったイゴル・テニユク、教育相となったセルゲイ・クヴィト、環境相となったアンドリ・モフニユク、農業相となったイゴル・シュヴァイカはスヴォボダ党员である。スポーツ・青年相となったドミトロ・ブラトフ<sup>11</sup>は35歳のビジネスマンであるが強硬派である。その他、内務安全保障庁長官となったアンドリ・パルビ<sup>12</sup>は“祖国”

---

存在であるパブロ・ラザレンコとともに政党のグロマダ（Громада、共同体）を設立した。森（2008年）参照。トゥルチノフは、ウクライナでは1%しかいないプロテスタントの1人で、牧師でもある。<http://www.bbc.com/news/world-europe-26316268> トゥルチノフは、“祖国”の副代表で、2005年に内務安全保障庁長官、副首相などを務めた。トゥルチノフは、ヤヌコヴィチがウクライナから脱出した後、独立広場で「目標を達成したので家に帰りなさい」と演説し、デモ参加者から不評を買った。<http://www.theguardian.com/world/2014/mar/04/who-governing-ukraine-olexander-turchynov>

<sup>7</sup> ヤツェニユクは、1974年にウクライナ西部のチェルニフツィで生まれた。祖父母の一人がチェルニフツィ周辺出身のルーマニア人で、ヤツェニユクはルーマニア語も少しできる。中央銀行であるウクライナ国立銀行の総裁を務めた後、2005年から2006年まで経済相、2007年に外務相、2007年から2008年まで国会議長、2011年に全ウクライナ同盟“祖国”の党首でロシアからのガス取引をめぐる不正で起訴されていたティモシェンコが収監された後は党首を引き継いだ。2010年の大統領選挙で、ヤツェニユクは対立候補のセルゲイ・ラトゥシユニアクに「厚かましいユダヤ人としてウクライナを支配している泥棒たちの利益のために働いている」という誹謗攻撃を受けた。With election, change for Ukraine, but likely not for Jews, *Jewish Telegraphic Agency* (February 22, 2010) ウクライナ Yaakov Bleich のチーフ・ラビによれば、ヤツェニユクはユダヤ人ではない。<http://www.jta.org/2009/08/10/news-opinion/world/ukrainian-jews-want-mayor-charged-for-slurs>

<sup>8</sup> 中絶反対の活動家で、「女性にはアルコールを飲むことや議論の余地のある者であることをやることを含め、強姦のリスクを避けるための生活様式を身につけるべき」と公言し、女性団体および人権団体から批判を浴びた。<http://www.theguardian.com/world/2014/mar/04/who-governing-ukraine-olexander-turchynov>

<sup>9</sup> 全ウクライナ人同盟“自由”（スヴォボダ、ウクライナ語：Всеукраїнське об'єднання «Свобода»）

<sup>10</sup> 2012年から2013年まで土地の不法な私有化に関して起訴されイタリアに滞在していた。アヴァコフは政治的な動機による起訴と主張し、イタリア当局は本国に送還することを拒否していた。アヴァコフは、1990年に Investor と Bank Basis を設立し、それらは1992年に商業銀行となった。 *ibid.*

<sup>11</sup> 自動車を使ってパトロールグループを形成しユーロ独立デモ参加者を政府が送り込んだ乱暴者の攻撃から守る役割を担った。ブラトフは2014年1月に誘拐され、拷問され、8日後に解放されたが、ウクライナにおける安全が保障されないため一時的にリトアニアに滞在した。 *ibid.*

<sup>12</sup> 国会議員。2004年の「オレンジ革命」でも指導者の一人であった。 *ibid.*

表1 政変で誕生した内閣

職位	政党	氏名
首相	祖国	アルセニ・ヤツェニユク
第一副首相（法律の執行、権力ブロック）		ヴィタリ・ヤレマ（2014年6月19日まで、それ以降は空席）
副首相（人道政策）	スヴォボダ	オレクサンドル・シク
副首相（地域政策）地域開発・建設・共同生活）		ヴォロドイミル・グロイスマン
法務相	祖国	バヴロ・ベトレンコ
外務相		アンドリ・デスチツァ（2014年6月19日まで代理） バヴロ・クリムキン
財務相		オレクサンドル・シユラパク
社会政策相	祖国	リュドミラ・デニソヴァ
厚生相		オレグ・ムシイ
経済貿易相		バヴロ・シェレメタ
教育科学相		セルゲイ・クヴァイト
文化相		イエフゲン・ニシユチュク
国防相	スヴォボダ	イゴル・テニユク（2014年3月25日まで代理） ミハイロ・コヴァル（2014年7月3日まで代理） ヴァレリイ・ヘレテイ（2014年7月3日から）
内務相	祖国	アルセン・アヴァコフ
農業政策・食料相	スヴォボダ	イゴル・シユヴァイカ
エネルギー（発電）石炭（鉱業）相		ユリイ・プロダン
環境・自然資源相	スヴォボダ	アンドリイ・モフニユク
インフラ相	祖国	マクシム・ブルバク
青年スポーツ相		ドミトロ・プラトフ
官房長官	祖国	アスタブ・セメラク
国税相		省閉鎖、2014年3月1日
産業政策相		省再編中

党員で、ユーロ独立デモにおいて、抗議キャンプの司令官的な役割を果たした人物である。スヴォボダから4人も入閣し、国防相も押さえ、ロシア人の人口が多い東部諸州に対する強硬路線が懸念される。

ロシアのプーチン大統領は、親欧米派による政変について「憲法に反するクーデターが起きた」とし、新政権を法的な正統性がないとして否定する立場を表明した。プーチン大統領はオバマ米大統領と電話会談し、ウクライナ東部と南部クリミアでロシア語を話す市民に対する暴力がさらに広がった場合、ロシアは「自国権益とロシア語を話す住民を守る権利を留保する」と述べ、軍投入の可能性について警告した。オバマ米大統領は3月6日、ウクライナ南部のクリミア自治共和国が予定しているロシアへの編入の是非を問う住民投票について「住民投票はウクライナ憲法と国際法に違反する」と述べた。

プーチン大統領は17日、同日ウクライナからの独立を宣言したクリミアを独立国として承認する大統領令に署名した。「米欧が独立を承認したコソボと、クリミアは全く同じ状況にある」と、プーチン氏は18日の演説で、米欧が後押しした2008年のコソボ独立を引用し、クリミア編入を正当化した。

同年7月24日、地域党などの野党勢力が多数を占める国会でIMFからの170億ドルの融資を含む重要法案が否決され、ヤツェニウク内閣は総辞職した。30日以内に新たな連立が形成されなければ、大統領は国会を解散させることができ、地域党などとの連立は考えられないため、秋に国会議員選挙となる見込みである。しかし、ドネツクやルガンスクなどのウクライナ東部は戦争中であり、選挙の実施が危ぶまれ、政治空白が生まれたことからウクライナの混乱に拍車をかけることになろう。

## 2. ネオ・ナチのスヴォボダと右翼セクター

スヴォボダはウクライナのナショナリストの政党で、現在ではウクライナの5大政党の一つとして、国会で37議席を占めている。この政党は1991年にウクライナ西部のリヴィウ<sup>13</sup>でウクライナ社会国家党として結成されたナシヨナ

<sup>13</sup> 東ガリツィアの中心都市であるリヴィウ。ウクライナ語ではリヴィウ（Львів）、ロシア語ではルヴォフ（Львов）、ポーランド語ではルブフ（Lwów）、ドイツ語ではレンベルク（Lemberg）。人口はおよそ31万人で、その半数をポーランド人が占め、ユダヤ人が3割強、ウクライナ人が1.6割強を占めていた。第一次世界大戦後のポーランドのユダヤ人人口はおよそ300万人から350万人である。ポーランドの全人口の約1割、東ガリツィアでは1割から3割をユダヤ人が占め、ユダヤ人は主に都市部に住んだ。ワルシャワ、ウッチに次いでユダヤ人人口が多かったのはルブフであった。ナチス・ドイツのユダヤ人絶滅政策のために、これらの地域からユダヤ人はほぼいなくなった。野村（2008年）参照。18世紀から20世紀前半のドイツ語文学、ポーランド文学は、ガリツィアを多民族国家オーストリアの理念を象徴する民族共生の場として理想化して描いた。また、ユダヤ人が独特

図2 1991年から2003年までのウクライナ社会国家党のロゴ



リズムと反共産主義を掲げる極右政党で<sup>14</sup>、1991年から2003年までの党のロゴは、「I+N」("Idea Natsii" Ukrainian "idea of a nation") をルーン文字<sup>15</sup>で Wolfsangel<sup>16</sup>をもじったものであった(図2を参照)。党名の“ウクライナ社会国家党“はドイツのナチスの党名”国家社会主義ドイツ労働者党“に意図的に似させていて、ネオ・ナチのスキンヘッドやサッカーのフーリガンを入党させ、ウクライナのすべての問題をロシアの所為にして暴力的にウクライナを乗っ取ることを主張してきた<sup>17</sup>。

ウクライナ社会国家党は、2001年には“クチマのいないウクライナ”の抗議活動に加わり、ユシチェンコを首相候補として支持することに活発に活動した。

---

の風習を守って暮らす土地としてもしばしば文学の題材になった。加藤(2012年) p.156。第二次世界大戦後の国境変動と住民交換によってウクライナ語を使用するギリシャ・カトリック教徒が増加したが、戦前までは、この一帯はポーランド人、ウクライナ人、ユダヤ人を主たる構成員とし、複数の言語、宗教、文化が混在する地域だった。同上。pp.155-156。

<sup>14</sup> Kuzio (2010), p. 4., Rudling (2012), p. 200.

<sup>15</sup> ゲルマン語の表記に用いられた文字体系。スカンジナビア語やゴート語が源。

<sup>16</sup> Wolfsangel (「オオカミ・フック」) は、特定の紋章を表すドイツの言葉。オオカミ・フックは、型にはめられたオオカミを狩る装置で、釣りフックと類似した方法で、木または類似した頑丈な物に固定された鎖に付けられ、餌がフックに付けられる。第二次世界大戦中はナチス親衛隊のドイツの SS Das Reich 師団およびオランダの SS Landstorm Nederland 師団、1945年以降は多くのヨーロッパネオファシスト組織のシンボルとして用いられた。Umland, Shekhovstov (2013), p. 41.

<sup>17</sup> Rudling (2013), pp. 229-247.



2004年2月からオレグ・チャグニボクが党首になり<sup>18</sup>、党名を全ウクライナ同盟“スヴォボダ（自由）”に変更し、党の過激派のイメージを和らげることに努めた<sup>19</sup>。しかしながら、チャグニボクは“モスクワ－ユダヤ・マフィア”に対する戦いにウクライナ人の決起を呼びかける演説をしたために「わがウクライナ」国会会派から追放された<sup>20</sup>。

2009年にスヴォボダは電撃的に党勢を拡大し、テルノピル州の地方選挙で34.69%と得票を獲得し120議席のうち50議席を占め、党員数は15,000人となった。2010年の地方選挙では全国で5.2%の得票数を獲得<sup>21</sup>し、地方自治体において主要勢力となった。スヴォボダの党綱領は“共産主義イデオロギーの妥協しない敵”と自らを規定し、他のすべての政党を共産党の協力者もしくはウクライナ革命の敵と見なしている<sup>22</sup>。

キエフ大司教区ウクライナ正教会、ウクライナ独立正教会、ウクライナ・ギリシャカトリック教会の何人かの聖職者はスヴォボダの党員でスヴォボダの候補者として選挙に出ていた<sup>23</sup>。2012年の国会議員選挙では、10.44%の得票で450議席のうち38議席を獲得した。

2012年2月に、スヴォボダ幹部のユリ・シロチュクが、「ウクライナのポップスターである Gaitana がアフリカ系であり、Eurovision Song Contest 2012 でウクライナを代表したのは残念な選択だった」と発言し、内外から批判を浴びた<sup>24</sup>。同年12月にはスヴォボダの副党首であるイゴル・ミロシユニチェンコが、「ウクライナ生まれでユダヤ系のアメリカ女優であるミラ・クニス は“ウクライナ人ではなくユダヤ女（жидóвка, zhydovka）”」とフェイスブックに書き、内外から批判を浴びた。ウクライナ司法省は、“zhyd”を使うことは過去の判例から合法とした。しかし、“Jewish Kiev”ウェブサイトの編集者のエレノア・グロスマンは英語では蔑称である“yid”であり、右翼ナショナリスト

<sup>18</sup> Olszański (2011), p. 6.

<sup>19</sup> Umland, Shekhovstov (2013), pp. 33-58.

<sup>20</sup> <http://www.bbc.com/news/magazine-20824693>

<sup>21</sup> Nationalist Svoboda scores election victories in western Ukraine, *Kyiv Post* (November 11, 2010)

<sup>22</sup> <http://en.svoboda.org.ua/about/>

<sup>23</sup> [http://risu.org.ua/en/index/all\\_news/community/religion\\_and\\_policy/38465/Tiahnybok](http://risu.org.ua/en/index/all_news/community/religion_and_policy/38465/Tiahnybok):

<sup>24</sup> <https://www.kyivpost.com/content/ukraine/racist-comments-about-gaitana-stir-controversy-ang-122884.html>

がこの言葉を使うことを禁ずるよう求めているが、スヴォボダはこの言葉の使用をやめないと繰り返している<sup>25</sup>。

スヴォボダはネオ・ナチのイメージを払拭しようとしてきたが、頻繁にネオ・ナチの顔をのぞかせる。親ロシア系住民から「ファシストに奪われたキエフを取り戻す」といった発言がなされているが、「ファシスト」という概念はムッソリーニのファシズム、ドイツのナチズム、日本の軍国主義を含む広い概念であり、正確さを欠くと同時に誤解も招く可能性がある。スヴォボダのメンバーであるアンドレイ・イリエンコがスヴォボダのホームページで「社会国家革命がウクライナを崖っぷちから救い出せる」<sup>26</sup>とスヴォボダのアジェンダを示しているように、本質的には第二次世界大戦後の各国で見られるネオ・ナチの特色を持っているといえよう。

2013年12月に行われた世論調査では、ヤヌコヴィチとチャグニボクの間で大統領選挙が行われたら、チャグニボクが28.8%の投票を獲得し、27.1%のヤヌコヴィチに対して勝利するという結果になった<sup>27</sup>。選挙という民主的な手続きを踏んでナチスが政権を獲得したワイマール共和国の状況に似てきている。

チャグニボクは「日本やイスラエルは完全なナショナリストの国家であるが、誰も日本が過激論者であると非難していないように、ナショナリズムは過激論ではない」<sup>28</sup>と正当化している。靖国神社参拝、従軍慰安婦問題など過去の戦争や歴史を正当化するナショナリズムは、イスラエル同様、近隣諸国や米国の反発を招いているのであり、日本のナショナリズムもイスラエルやスヴォボダのナショナリズムと大差ないことを物語っている。

キエフの反政府デモンストレーションのなかで「バンデラは英雄だ」と叫ばれている<sup>29</sup>。バンデラというのは、第二次世界大戦中に独立ウクライナ国家の樹立を目指し、ソ連軍に対してナチス・ドイツ軍とともに戦ったウクライナ民

<sup>25</sup> <http://www.timesofisrael.com/ukraine-okays-slur-zhyd-for-jews/>

<sup>26</sup> <http://www.svoboda.org.ua/dopysy/dopysy/013214/>

<sup>27</sup> <https://www.kyivpost.com/content/politics/poll-yanukovych-to-lose-to-opposition-candidates-in-second-round-of-presidential-elections-334239.html>

<sup>28</sup> [http://www.bunews.com.ua/index.php?option=com\\_content&view=article&id=526:ukrainian-nationalist-leader-thriving-in-hard-times-&catid=6:politics&Itemid=2](http://www.bunews.com.ua/index.php?option=com_content&view=article&id=526:ukrainian-nationalist-leader-thriving-in-hard-times-&catid=6:politics&Itemid=2)

<sup>29</sup> その映像は下記の URL で参照できる。

<http://jpgazeta.ru/uv2014/idi-i-smotri-banderovtsy-kak-oni-est/>

族主義者組織（OUN）のリーダーであったステパン・バンデラのことで、ヴォリニア<sup>30</sup>と東ガリツィア<sup>31</sup>においてポーランド人に対する虐殺を含むエスニック・クレンジングを行った人物のことである<sup>32</sup>。

2011年4月にリヴィウで、第二次世界大戦中の武装親衛隊ガリツィア装甲師団<sup>33</sup>設立68周年を祝うスヴォボダが組織した行進で、およそ700名（主催者発表は2,000名）の参加者が「ひとつの人種、ひとつの民族、ひとつの祖国」と叫んで行進した<sup>34</sup>。

2012年12月に欧州議会は「人種差別主義者、反ユダヤ主義、排外的な見解はEUの基本的な価値と原則に反する」ことを呼び起こし、スヴォボダの支持率が高くなっていることに懸念を表明し、「国会における民主主義を擁護する政党が連合したり、裏書したり、共闘を組まないよう」訴える決議を採択した<sup>35</sup>。2013年5月、世界ユダヤ人会議はスヴォボダをネオ・ナチであるとし、ヨーロッパ諸国政府にスヴォボダを禁止するよう求めた<sup>36</sup>。

<sup>30</sup> ポーランド、ウクライナ、ベラルーシにまたがった歴史的地域名。ウクライナ語：Волинь Volyn、ロシア語：Во́лынь Volyn、ポーランド語：Wołyń、リトアニア語：Voluinė or Volynė チェコ語、Volyň、ドイツ語：Wolhynien or Wolygien、イディッシュ語：Volin ווילין

<sup>31</sup> 東部には12世紀にキエフ公国から分離するガリツィア公国があったが、西部は10世紀以降ポーランド王国領となり、1772年に始まるポーランド分割により、ガリツィアはクラクフ公国を含めハブスブルグ帝国領となった。1846年の民族解放運動を経て、第一次世界大戦後はポーランド領となった。歴史的名称であるガリツィアは、ルテニアと重なる地域でオーストリア帝国の政治的要請として文明化された西欧を目標に啓蒙されるべき未開の地として「発明」され、18世紀啓蒙精神の産物であった。Wolff (2004)

<sup>32</sup> 第一次世界大戦終結によるオーストリア＝ハンガリー帝国の崩壊により、ウクライナ人が住民の多数を占めていたガリツィア東部はポーランドの一部となるのをよしとせず、西ウクライナ人民共和国としての独立を宣言した。しかしポーランドはこれを軍事力でたたき潰し、ガリツィア東部はポーランド領となっていた。バンデラはドイツのソ連に対する攻撃の8日後の1941年6月30日にウクライナの独立を宣言したが、ドイツは新政府の閣僚を逮捕し強制収容所に送り、バンデラも逮捕され1944年9月までナチスによって刑務所に入れられ、戦後1959年にソ連のKGBによって暗殺された。Andrew, Mitrokhin (1999). p.362

<sup>33</sup> ナチス・ドイツはウクライナ人を始めとするスラブ民族を劣等民族とする彼らの人種イデオロギーについて何ら修正しようとしなかったが、1943年12月に度重なる激闘で人的資源が枯渇しつつあったドイツ国防軍はウクライナの民族主義組織を戦力として用いることを決定した。武装親衛隊ガリツィア装甲師団は、ガリツィアからの80,000万人の義勇兵で編成され、ドイツ人とウクライナ人の高級将校が師団幹部を務めた。プロディをめぐる戦闘で大損害を受けた後、再編成されてウクライナ国民軍第1師団と改名、連合軍に降伏するまで、スロヴァキア、ユーゴスラビア、オーストリアで作戦任務に就いていた。

<sup>34</sup> Rudling (2013), p.245.

<sup>35</sup> <http://www.europarl.europa.eu/oeil/popups/summary.do?id=1239823&t=e&l=en>

<sup>36</sup> [http://www.ukrinform.ua/eng/news/world\\_jewish\\_congress\\_calls\\_svoboda\\_a\\_neo\\_nazi\\_party\\_303220](http://www.ukrinform.ua/eng/news/world_jewish_congress_calls_svoboda_a_neo_nazi_party_303220)

スヴォボダは党綱領で、戦略的企業および産業の再国有化、非合法に民営化された施設の国家および労働者への返還、銀行システムのより強力な国家管理、農村における協同組合運動を発達させること、クリミア自治の廃止、CISや他のポスト・ソ連諸構造からの脱退、戦術核兵器の再取得、NATO加盟を主張し、バルト・黒海地政学的枢軸（スウェーデン、ノルウェイ、フィンランド、リトアニア、ラトヴィア、エストニア、ポーランド、ブルガリア、長期的にはベラルーシなど）とのより緊密な政治的・経済的関係の構築を掲げ、EU加盟は盛り込まれていない<sup>37</sup>。2013年1月にスヴォボダは、ウクライナ史の教科書の改訂をボイコットし学校でロシア語を教えることをやめるよう主張した<sup>38</sup>。

スヴォボダは、ヨーロッパで台頭している右翼政党の連合体であるヨーロッパ民族運動同盟<sup>39</sup>のオブザーバーであったが、2014年3月、2013年末からの革命を支持せず、ウクライナの主権に対するロシアによる軍事的侵略を非難しなかったとして、ヨーロッパ民族運動同盟から脱退した<sup>40</sup>。

2013年11月にキエフのユーロ独立広場抗議行動で登場したウクライナの極右民族組織の同盟である右翼セクター（ウクライナ語：Правий сектор, 英語：Right Sector）は、党員数が5,000人から10,000人以上に急増した。右翼セ

<sup>37</sup> <http://en.svoboda.org.ua/about/program/>

<sup>38</sup> <http://www.kyivpost.com/content/politics/svoboda-urges-ukrainians-to-boycott-new-history-textbook-and-not-to-learn-russian-319487.html>

<sup>39</sup> 2009年10月24日にヨーロッパ諸国の民族主義者と極右政党によってハンガリーで設立された同盟組織。主なメンバーは、ハンガリーの右派（Jobbik）、イタリアの3色の炎（Three-Color Flame）、スウェーデンの民族民主主義者（National Democrats）、ベルギーの民族戦線（National Front）、イギリスのイギリス民族党（British National Party）、ブルガリアの民族民主党（National Democratic Party）、スペインの共和社会運動（Republican Social Party）、ポルトガルの民族刷新党（National Renovator Party）。フランスの国民戦線（National Front）は、公然とした人種差別主義および反ユダヤ主義の政党との協力をやめるためヨーロッパ民族運動同盟から脱退し、より穏健なヨーロッパ自由同盟（European Alliance for Freedom）に加盟した。反ユダヤ主義、EU脱退、トリアノン条約で失った領土回復を掲げるハンガリーの右派（Jobbik）は、2014年4月の選挙で、全国比例で前回の約17%を上回る約21%を得票し、単独で憲法を改正できる3分の2の議席を維持し圧勝したオルバーン首相率いる中道右派の与党フィデス・ハンガリー市民連盟とともに、ハンガリーの右傾化・強権化が懸念されている。ヨーロッパ民族運動同盟は、戦間期のファシズムと共通する特徴をもっている。民主主義にしても、共産主義にしても一国に局限されない世界的、普遍的なイデオロギーであり、その国際性を特徴としている。これに対して、ファシズムは、そのイデオロギー自体は国粋主義的であるにしても、国際共産主義運動に対抗しようとする限り国際的運動として自己を組織せざるを得ず、「ファシスト・インターナショナル」の結成も試みられていたのであった。cf. Ledeen, Michael A., (1972) *Universal Fascism, the Theory and Practice of the Fascist International 1928-1936*, New York

<sup>40</sup> <http://en.svoboda.org.ua/news/events/00010596/>

クターは、ステパン・バンデラの三又の鉾（代表：ヤロシュ）、白いハンマー、ウクライナの愛国者（代表：アンドリー・ベリツキ）、UNA-UNSO（代表：ユリ・シュケビチ）<sup>41</sup>などからなり、右翼セクターはウクライナ人移民から米ドルの資金提供を受けている<sup>42</sup>。起源は第二次世界大戦中にソ連に対して戦ったウクライナ蜂起軍に遡れ、党首はドミトロ・ヤロシュである。

右翼セクターは2014年1月のグルシェフスキ大通りの暴動やその後のより暴力的な行動で主役の一部となり、モロトフ・カクテル<sup>43</sup>で行政府や警察を襲撃し<sup>44</sup>、2月に警察がキエフの市街地を放棄させ、右翼セクターを含む若者グループが野球のバットを持ってパトロールした<sup>45</sup>。右翼セクターは、2014年2月にリヴィウの近くのウクライナ西部の内務省武器庫から武器を奪取し、キエフで配布し<sup>46</sup>、退役軍人や内務省や警察の退職者を採用し、ウクライナ軍や国家安全保障国防評議会とその活動を調整している<sup>47</sup>。

右翼セクターは、EUに加盟について、ロシアと西欧の両方の“帝国主義的野心”を信用しないという立場である<sup>48</sup>。また、スイスのように国民が武器を所持すべきという立場である<sup>49</sup>。ヤロシュは、地域党と共産党を禁止することを提案し<sup>50</sup>、ロシアをウクライナの主要な敵と考えているが、ウクライナに対する西欧の影響にもほとんど忍耐力をもっておらず<sup>51</sup>、同年3月、「遅かれ早かれ我々はモスクワ帝国と戦争を戦う運命にある」<sup>52</sup>とインタビューで述べている。

スヴォボダの前身のウクライナ社会国家党の党名にある Nationalsozialismus は、Nationalism と Sozialismus が結合されたものである。スヴォボダは、戦略

---

<sup>41</sup> <http://www.bbc.com/news/world-europe-26001710>

<sup>42</sup> <http://www.newsweek.com/2014/03/28/yarosh-russians-rise-against-putin-248025.html>

<sup>43</sup> 空き瓶で作った火炎瓶。

<sup>44</sup> <http://www.theguardian.com/commentisfree/2014/jan/22/ukraine-protests-europe-far-right-violence>

<sup>45</sup> <http://www.thenation.com/article/178662/far-right-groups-infiltrate-kievs-institutions-student-movement-pushes-back>

<sup>46</sup> [http://www.nytimes.com/2014/03/21/world/europe/ukraine-sets-deadline-for-militias-to-surrender-illegal-guns.html?\\_r=1](http://www.nytimes.com/2014/03/21/world/europe/ukraine-sets-deadline-for-militias-to-surrender-illegal-guns.html?_r=1)

<sup>47</sup> <http://www.newsweek.com/2014/03/28/yarosh-russians-rise-against-putin-248025.html>

<sup>48</sup> <http://www.thenation.com/article/178619/threat-military-confrontation-grows-ukraine#>

<sup>49</sup> <http://maidan.charter4.org/2014/03/13/lanta-ru-we-are-not-armed-forces/>

<sup>50</sup> <http://www.bbc.com/news/world-europe-25910834>

<sup>51</sup> <http://time.com/#4493/ukraine-dmitri-yarosh-kiev/>

<sup>52</sup> [http://www.bbc.co.uk/russian/rolling\\_news/2014/03/140312\\_rn\\_lenta\\_yarosh\\_interview.shtml](http://www.bbc.co.uk/russian/rolling_news/2014/03/140312_rn_lenta_yarosh_interview.shtml)

的企業および産業の再国有化、非合法に民営化された施設の国家および労働者への返還というような社会主義的なスローガンを掲げている。国家社会主義ドイツ労働者党（Nationalsozialistische Deutsche Arbeiterpartei、ナチス）も社会主義的なスローガンを掲げていたが、本来、このようなスローガンは共産党や社会民主党のもので、失業者などは本来、共産党や社会党を支持すべきであるが、NationalismとSozialismusが結合された極右政党のプロパガンダによって失業率が高く社会的不満が蓄積している状況で、ナチスは政権を獲得するに至った。

齊藤孝は、戦間期のファシズムについて次のように論じたが、現代のウクライナの状況は類似してきているといわざるをえない。

ファシズムは何よりも行動と感情から出発した、とってよいであろう。そしてこの行動と感情と正当化のための「理論」の構築には、所与のあらゆる道具立てが便宜主義的に総動員されたのである。例えば、ナチズムが共産主義に対抗することはいうまでもないにしても、「金権政治」や「ブルジョア的な持てる国」を攻撃する時、共産主義者の用語が平然と借用されるのである。利害の矛盾する諸階級に、それぞれの階級にふさわしい観念や表現を用いることによって、ナチズムは国民全体の運動であるかの外観を持つことができた。そして一方の階級に与えた約束と他の階級に与えた約束との矛盾には、「ユダヤ人」というスケープゴートによって解消される。そして、一度権力を獲得したナチズムは階級を個人に分解し、孤立させ、しかも大衆集会に象徴されるように、上からの統制に服する神秘主義的な魔術的ともいうべき感情に捉えられた大衆として再編成するのである。そこでは人間は理性と説得によってではなく、興奮と狂信によって行動する。そして、その熱狂は内外の「敵」に対する憎悪とサディズムとして現れることになる<sup>53</sup>。

### 3. 元は同じキエフ・ルーシ

キエフ大公国は、9世紀後半から1240年にかけてキエフを首都とした国家である。正式な国号はルーシで、10世紀までにキリスト教の受容によってキリス

---

<sup>53</sup> 齊藤（1979年）p.20.

ト教文化圏の一国となった。11世紀には中世ヨーロッパの最も発展した国の一つであったが、12世紀以降は大公朝の内紛と隣国の圧迫によって衰退した。1240年、モンゴル来襲によってキエフは落城し、事実上崩壊した。キエフ・ルーシは、国民国家史観を中心とした研究史においては、ウクライナ、ベラルーシ、ロシアの三国の共通の祖国とされる。モンゴル帝国に滅ぼされた後は独自の国家を持たず、諸侯はリトアニア大公国やポーランド王国に属していた。

小ロシアは、ルーシ人の本土を指す用語で、ウクライナの旧称の一つで、14世紀にギリシャ正教会の行政概念として登場し、17世紀以降にロシア帝国の政治概念に変貌したが、20世紀初頭よりウクライナの蔑称として用いられている。

「ウクライナ」の語源については、「国」といった意味であるという説と、「辺境」といった意味であるという説がある。前者は「内地」を意味する中世ルーシ語の「ウクライナ」(украина)・「ヴクライナ」(украина)という単語に基いており、後者は「僻地」を意味する近世のポーランド語の「オクライナ」(Okrajna)やロシア語の「オクライナ」(окраина)という単語に基いている。

ルーシ人は、中世から近世にかけて東欧に居住した東スラブ系の民族である。第一義的には、ルーシ族(ルーシ人とも呼ばれる)、あるいはルーシという地名に由来し、ルーシ(キエフ大公国)という国に属した人々を指す用語であるが、14世紀末から17世紀前半にかけては、今日のウクライナ人およびベラルーシ人の祖先となる共通民族名となり、17世紀後半から20世紀初頭にかけてはウクライナ人のみを指す民族名として用いられるようになった。

14世紀後半から現在のウクライナに当たる地域を治めていた自治集団であるコサックが形成された。コサック集団は町や村の数だけあったといえ、互いに独立して西欧における小国家(ドイツ地域の王国、公国などのような)と同じような小共同体を形成していた。ウクライナはモンゴル帝国の襲来によりキエフ・ルーシが崩壊した後、リトアニア大公国、ポーランド王国、モスクワ大公国等様々な周辺国によって支配され、コサックもそれら様々な勢力に属し、あるいは独立を求めて反旗を翻してきた。コサックの最高指導者ヘーチマンを努めたボグダン・フメリニツキーは、ポーランドに対し叛乱を起こし、1654年にロシア・ツァーリ国とペレヤースラウ条約を結んでロシアの保護下に入った。

クリミアは1238年にモンゴル帝国のバトゥの遠征軍によって最終的に征服され、ジョチ・ウルスに属するテュルク・モンゴル系の集団（のちにタタール<sup>54</sup>と呼ばれる人々）の主要な居住地のひとつとなった。1430年前後のジョチ・ウルスのハン位をめぐる激しい内乱の後、ハージー1世ギレイは、リトアニア大公国の支持を受けて自立をはかり、1441年頃、クリミアにおいてハン位を自称、独立を宣言し、クリミア・ハン国が成立した。1768年に始まる露土戦争の後、ロシアは1774年、クリミア・ハン国をオスマン帝国から独立させ、300年続いたオスマン帝国の保護から切り離れた。これ以降、クリミアに対するロシアの影響力は急速に深まり、1783年、ロシアのエカチェリーナ2世は条約を破ってクリミア・ハン国をロシア帝国に併合した。

クリミア・タタール人は、テュルク系民族で、クリミア・タタール語を母語とし、スンニ派ムスリムが大半を占める。現在のクリミア・タタール人の容貌はほぼコーカソイドで、外見でロシア人やウクライナ人との見分けをつけることは難しい。

表2はウクライナの各州の民族の人口割合を示している。西部ウクライナ各州ではウクライナ人が圧倒的に多いが、東部ウクライナ各州ではロシア人も多く、すべての州で様々な少数民族が存在し、混住している様が見て取れる。

ヤツェニユク政権はロシアの支配から脱却するためにウクライナ人による民族自決権を主張し、クリミアのロシア人も民族自決権に基づき独立を宣言し国民投票でロシアへの併合を決めた。この民族自決権は、すでにレーニンが唱えていたが、アメリカ大統領ウィルソンが「14カ条の平和原則」で提唱し、ヴェルサイユ条約での原則となり、国連憲章第1条2で明記され、民族独立の指導

---

<sup>54</sup> タタールは、北アジアのモンゴル高原から東ヨーロッパのリトアニアにかけての幅広い地域にかけて活動したモンゴル系、テュルク系、ツングース系の様々な民族を指す語として様々な人々によって用いられてきた民族名称である。日本では、古くは中国から伝わった鞣靴という表記も用いてきた。タタールと呼ばれる人々の実態は多様であり、その名が用いられる時代と場所によって指し示す民族は異なる。現在では、旧ソ連を中心にシベリアから東ヨーロッパにかけて居住するテュルク系諸民族がタタールを自称するが、彼らは必ずしも歴史上タタールと称されてきたあらゆる民族の末裔ではない。現在タタールと呼ばれる諸民族はロシア連邦内のヴォルガ川中流域（イデル＝ウラル地域）に住むヴォルガ・タタール人（カザン・タタール人）、ヴォルガ川下流域に住むアストラハン・タタール人、シベリアに住むシベリア・タタール人、ウクライナ領のクリミア自治共和国に住むクリミア・タタール人、ベラルーシ、リトアニアおよびポーランドに住むリブカ・タタール人などに別れる。統計上の総人口はおよそ550万人。



表2 州ごとの人口が多い民族（2001年のウクライナ国勢調査結果）

	人口 (1,000人)	（%）		2001/1989 （%）		人口 (1,000人)	（%）		2001/1989 （%）
		2001	1989				2001	1989	
<b>リフネ州</b>	<b>1171.4</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100.6</b>	<b>ミコライフ州</b>	<b>1262.9</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>95.1</b>
ウクライナ人	1123.4	95.9	93.3	103.5	ウクライナ人	1034.5	81.9	75.6	103.1
ロシア人	30.1	2.6	4.6	56.2	ロシア人	177.5	14.1	19.4	68.8
ベラルーシ人	11.8	1	1.4	73.5	モルドヴァ人	13.1	1	1.3	79
ポーランド人	2	0.2	0.3	67	ベラルーシ人	8.3	0.7	1.1	57.8
					ブルガリア人	5.6	0.4	0.5	79.5
<b>ボルタヴァ州</b>	<b>1621.2</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>92.7</b>	アルメニア人	4.2	0.3	0.1	in 2.4 times more
ウクライナ人	1481.1	91.4	87.9	96.4	ユダヤ人	3.2	0.3	0.9	27.4
ロシア人	117.1	7.2	10.2	65.4					
ベラルーシ人	6.3	0.4	0.5	66.1	<b>オデッサ州</b>	<b>2455.7</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>93.6</b>
アルメニア人	2.6	0.2	0.1	in 2 times more	ウクライナ人	1542.3	62.8	54.6	107.6
モルドヴァ人	2.5	0.2	0.2	93.6	ロシア人	508.5	20.7	27.4	70.7
					ブルガリア人	150.6	6.1	6.3	90.9
<b>テルノビル州</b>	<b>1138.5</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>97.8</b>	モルドヴァ人	123.7	5	5.5	85.6
ウクライナ人	1113.5	97.8	96.8	98.9	ガガウズ人	27.6	1.1	1	100.9
ロシア人	14.2	1.2	2.3	53.3	ユダヤ人	13.3	0.5	2.6	19.4
ポーランド人	3.8	0.3	0.6	57.5	ベラルーシ人	12.7	0.5	0.8	60.1
					アルメニア人	7.4	0.3	0.2	142.9
<b>ヴィニツィア州</b>	<b>1763.9</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>91.8</b>	ジブシー	4	0.2	0.1	104.3
ウクライナ人	1674.1	94.9	91.5	95.2					
ロシア人	67.5	3.8	5.9	60	<b>スミ州</b>	<b>1296.8</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>90.8</b>
ポーランド人	3.7	0.2	0.4	45.1	ウクライナ人	1152	88.8	85.5	94.4
ベラルーシ人	3.1	0.2	0.3	61.1	ロシア人	121.7	9.4	13.3	64
ユダヤ人	3	0.2	1.4	11.7	ベラルーシ人	4.3	0.3	0.4	67.3
モルドヴァ人	2.9	0.2	0.2	87.2					
					ドニプロペトロフスク州	<b>3561.2</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>92</b>
<b>ヴォリン州</b>	<b>1057.2</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>99.9</b>	ウクライナ人	2825.8	79.3	71.6	102
ウクライナ人	1025	96.9	94.6	102.4	ロシア人	627.5	17.6	24.2	67.1
ロシア人	25.1	2.4	4.4	53.6	ベラルーシ人	29.5	0.8	1.3	59.6
ベラルーシ人	3.2	0.3	0.5	62.1	ユダヤ人	13.7	0.4	1.3	27.5
					アルメニア人	10.6	0.3	0.1	in 2 times more
<b>フメルニツキ州</b>	<b>1426.6</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>93.8</b>	アゼルバイジャン人	5.6	0.2	0.2	93.9
ウクライナ人	1339.3	93.9	90.4	97.4					
ロシア人	50.7	3.6	5.8	57.6	<b>ドネツク州</b>	<b>4825.6</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>90.8</b>
ポーランド人	23	1.6	2.4	62.7	ウクライナ人	2744.1	56.9	50.7	101.9
ベラルーシ人	2.7	0.2	0.3	59.2	ロシア人	1844.4	38.2	43.6	79.6
					ギリシャ人	77.5	1.6	1.6	92.6
<b>チェルニフツィ州</b>	<b>919</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>97.7</b>	ベラルーシ人	44.5	0.9	1.4	57.9
ウクライナ人	689.1	75	70.8	103.4	タタール人	19.1	0.4	0.5	75.2
ルーマニア人	114.6	12.5	10.7	114.2	アルメニア人	15.7	0.3	0.2	155.1
モルドヴァ人	67.2	7.3	9	79.5	ユダヤ人	8.8	0.2	0.5	31.4
ロシア人	37.9	4.1	6.7	60.1	アゼルバイジャン人	8	0.2	0.1	187.1
ポーランド人	3.3	0.4	0.5	71.6					
ベラルーシ人	1.4	0.2	0.3	51.8	<b>ハルキフ州</b>	<b>2895.8</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>91.2</b>
ユダヤ人	1.4	0.2	1.8	8.8	ウクライナ人	2048.7	70.7	62.8	102.8

	人口 (1,000人)	(%)		2001/1989 (%)		人口 (1,000人)	(%)		2001/1989 (%)
		2001	1989				2001	1989	
					ロシア人	742	25.6	33.2	70.4
<b>ジトミル州</b>	<b>1389.3</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>90.4</b>	ベラルーシ人	14.7	0.5	0.7	64.4
ウクライナ人	1255	90.3	84.9	96.1	ユダヤ人	11.5	0.4	1.5	23.7
ロシア人	68.9	5	7.9	56.7	アルメニア人	11.1	0.4	0.3	136.9
ポーランド人	49	3.5	4.5	70.7	アゼルバイジャン人	5.6	0.2	0.2	86.9
ベラルーシ人	4.9	0.4	0.5	58.9	グルジア人	4.4	0.2	0.1	138.8
ユダヤ人	2.6	0.2	1.4	12.3					
					<b>ヘルソン州</b>	<b>1172.7</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>94.8</b>
<b>ザカルパチア州</b>	<b>1254.6</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>100.7</b>	ウクライナ人	961.6	82	75.7	102.6
ウクライナ人	1010.1	80.5	78.4	103.4	ロシア人	165.2	14.1	20.2	66.2
ハンガリー人	151.5	12.1	12.5	97.3	ベラルーシ人	8.1	0.7	1	64.8
ルーマニア人	32.1	2.6	2.4	109	タタール人	5.3	0.5	0.2	in 2.5 times more
ロシア人	31	2.5	4	62.7	モルドヴァ人	4.1	0.4	0.5	74.4
ジプシー	14	1.1	1	115.4	アルメニア人	4.5	0.4	0.1	in 3.8 times more
スロヴァキア人	5.6	0.5	0.6	77.7	クリミアタタール人	2	0.2	0.5	36.2
ドイツ人	3.5	0.3	0.3	103					
					<b>ルガンスク州</b>	<b>2540.2</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>88.9</b>
<b>キロヴォグラド州</b>	<b>1125.7</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>91.7</b>	ウクライナ人	1472.4	58	51.9	99.3
ウクライナ人	1014.6	90.1	85.3	96.9	ロシア人	991.8	39	44.8	77.5
ロシア人	83.9	7.5	11.7	58.3	ベラルーシ人	20.5	0.8	1.2	61.4
モルドヴァ人	8.2	0.7	0.9	77.4	タタール人	8.5	0.3	0.4	71.6
ベラルーシ人	5.5	0.5	0.8	57.5	アルメニア人	6.5	0.3	0.1	170.5
アルメニア人	2.9	0.3	0.1	in 4.4 times more					
ブルガリア人	2.2	0.2	0.3	70	<b>ザボロジヤ州</b>	<b>1926.8</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>92.9</b>
					ウクライナ人	1364.1	70.8	63.1	104.3
<b>イヴァノ・フランクィフスク州</b>	<b>1406.1</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>99.5</b>	ロシア人	476.8	24.7	32	71.8
ウクライナ人	1371.2	97.5	95	102.1	ブルガリア人	27.7	1.4	1.7	80.2
ロシア人	24.9	1.8	4	43.7	ベラルーシ人	12.6	0.7	0.9	68.9
					ユダヤ人	4.3	0.2	0.7	30.3
<b>キエフ州</b>	<b>1821.1</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>94.1</b>	アルメニア人	6.4	0.3	0.1	255
ウクライナ人	1684.8	92.5	89.4	97.4	タタール人	5.1	0.3	0.3	98.3
ロシア人	109.3	6	8.7	65.1	グルジア人	3.8	0.2	0	in 4.2 times more
ベラルーシ人	8.6	0.5	0.6	71.8					
ポーランド人	2.8	0.2	0.3	55.7	<b>セヴァストポリ市(市評議会)</b>	<b>377.2</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>95.4</b>
					ロシア人	270	71.6	74.4	91.8
<b>キエフ市</b>	<b>2567</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>99.8</b>	ウクライナ人	84.4	22.4	20.7	103.3
ウクライナ人	2110.8	82.2	72.5	113.3	ベラルーシ人	5.8	1.6	1.9	78
ロシア人	337.3	13.1	20.9	62.9	タタール人	2.5	0.7	0.3	in 2.4 times more
ユダヤ人	17.9	0.7	3.9	17.9	クリミア・タタール人	1.8	0.5	0.1	in 5.9 times more
ベラルーシ人	16.5	0.6	1	65.5	アルメニア人	1.3	0.3	0.1	in 3.2 times more
ポーランド人	6.9	0.3	0.4	66.3	ユダヤ人	1	0.3	0.7	36.2
アルメニア人	4.9	0.2	0.2	108.9	モルドヴァ人	0.8	0.2	0.3	70
					アゼルバイジャン人	0.6	0.2	0.1	in 2.5 times more
<b>チェルニギフ州</b>	<b>1236.1</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>87.5</b>					
ウクライナ人	1155.4	93.5	91.5	89.4	クリミア自治共和国	2024	100	100	99.4
ロシア人	62.2	5	6.8	64.4	ロシア人	1180.4	58.3	65.6	88.4

	人口 (1,000人)	(%)		2001/1989 (%)		人口 (1,000人)	(%)		2001/1989 (%)
		2001	1989				2001	1989	
ベラルーシ人	7.1	0.6	0.8	66.9	ウクライナ人	492.2	24.3	26.7	90.5
					クリミア・タタール人	243.4	12	1.9	in 6.3 times more
<b>リヴィウ州</b>	<b>2606</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>95.5</b>	ベラルーシ人	29.2	1.4	2.1	68.9
ウクライナ人	2471	94.8	90.4	100.3	タタール人	11	0.5	0.5	116.2
ロシア人	92.6	3.6	7.2	47.4	アルメニア人	8.7	0.4	0.1	in 3.6 times more
ポーランド人	18.9	0.7	1	70.5	ユダヤ人	4.5	0.2	0.7	30.2
ベラルーシ人	5.4	0.2	0.4	50.4	ポーランド人	3.8	0.2	0.3	70.9
					モルドヴァ人	3.7	0.2	0.3	68.8
<b>チェルカシ州</b>	<b>1398.3</b>	<b>100</b>	<b>100</b>	<b>91.6</b>	アゼルバイジャン人	3.7	0.2	0.1	173
ウクライナ人	1301.2	93.1	90.5	94.2					
ロシア人	75.6	5.4	8	61.8					
ベラルーシ人	3.9	0.3	0.4	62.7					

出所： <https://web.archive.org/web/20080105063616/http://www.ukrcensus.gov.ua/eng/results/general/nationality/>

原理になった。民族自決権は、各民族集団が自らの意志に基づいて、その帰属や政治組織、政治的運命を決定し、他民族や他国家の干渉を認めないとする集団的権利であるが、民族としての基準をどこに置か不明確である。イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、日本では、言語、文化、宗教、民族性などの同化が進んだが、東欧諸国では諸民族がモザイク状態で居住し、外国人の都市も発達し、どのように国境線を引いても国内に少数民族を抱え、国境の外に自民族を残さざるをえないのである<sup>55</sup>。

クリミアは、ウクライナ固有の領土である、あるいはロシア固有の領土であると双方が主張しても、時代ごとに領有していた民族が異なるのであり、絶対的な領有権はありえず、相対視するしかない。

他の東欧やロシアと同様、ヤヌコヴィチやヤツェニユクのようにウクライナでも混血が多く、純粋なウクライナ人、あるいは純粋なロシア人を定義することは困難である。また、すべてのウクライナ人がロシア語を話し、ヤヌコヴィチなどロシア語話者の政治家が、政治家として活動するために、ウクライナ語を習得しており、使用言語によって線引きするのも困難である<sup>56</sup>。

1991年8月に米国のブッシュ大統領がウクライナを訪問した際、「民族の憎

<sup>55</sup> 森 (2011年) p.71.

<sup>56</sup> ヤヌコヴィチが大統領として2011年に訪日した際、日本では常にウクライナ語で発言をしていた。日本側もウクライナ語の通訳を初めて用意した (ユシチェンコが大統領在籍の際の訪日では宇→英→日だった)。

悪に基づいた自殺的なナショナリズム」に対して警告を発した有名な“Chicken Kiev Speach”を行ったように、軍事大国であるロシアを相手に対決して勝算はなく、ブッシュ政権はソ連からの分離独立自体を危険視していた。

リード<sup>57</sup>は「1990年代前半のカタストロファのなかでも、ワイマール型の崩壊を残忍に予想したが、裏切られた」<sup>58</sup>と書いているように、ウクライナの人々は「なるようになるさ」という一種の無力感に支配され非政治的な特徴があった。まさにこの一種の無力感に支配された非政治的な国民性が、2014年にワイマール型に似た極右の台頭・政権掌握をもたらしたのである。

エリック・ホブズボーム<sup>59</sup>やアーネスト・ゲルナー<sup>60</sup>は、ネーションという観念はフランス革命以降の近代になってから、ネーションという意識を基礎に人為的に形成されたとし、国民（ネーション）およびナショナリズムを近代特有の産物とみる<sup>61</sup>。ウクライナでは、その人為的に煽られたナショナリズムが悲劇的な結末に向かって暴走している。

#### 4. 言語と宗教

2001年の国勢調査によると、ウクライナを母語とする人は67.5%、ロシア語が29.6%となっている<sup>62</sup>。ウクライナ科学アカデミー社会学研究所による母語ではなく日常的に使用する言語の調査では、家庭内でウクライナ語のみを話しているのは全国民の38.2%に過ぎないことがわかっている。そして、ロシア語のみが40.5%、両言語が16.2%となっており、ウクライナ語使用率は母語調査

---

<sup>57</sup> *Economist*誌および*Daily Telegraph*誌の特派員で1993年から1995年までキエフに滞在した。

<sup>58</sup> Reid (1997), p.223.

<sup>59</sup> Eric John Ernest Hobsbawm (1917年6月9日)は、イギリスの歴史家。ポーランド系ユダヤ人を父に、エジプト・アレキサンドリアに生まれる。オーストリアおよびドイツで幼年期を過ごし、1933年に渡英。ロンドン大学教授。

<sup>60</sup> Ernest Gellner (1925年12月9日-1995年11月5日)は、歴史学者。パリでユダヤ人の家族に生まれ、すぐにプラハに移るが、1939年、家族とともにイギリスに亡命。ケンブリッジ大学で教授。プラハにある中央ヨーロッパ大学ナショナリズム研究センター所長。

<sup>61</sup> 森 (2011年) p.70. これに対して、アントニー・D・スミスは、それ以前から存在する文化的共同体(エトニ、エスニーとも訳される)との連続性を重視する立場をとる。Anthony D. Smith (1933年)。イギリスの社会学者。ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授。

<sup>62</sup> <https://web.archive.org/web/20080105092304/http://www.ukrcensus.gov.ua/eng/results/general/language/>

の結果よりも低くなっている<sup>63</sup>。ただ、リヴィウ州などのある西ウクライナのガリツィア地域では日常的にロシア語を使うことはほとんどなく、ウクライナ語圏である。一方、南部のクリミア自治共和国ではウクライナ語が使われることはほとんどないロシア語圏である。上記以外の地域では、実際には両言語が併存して使われることが一般的であり、例えば、教育や政府機関ではウクライナ語、日常会話や娯楽ではロシア語と両言語を使い分けている<sup>64</sup>。

ウクライナ語、ベラルーシ語、ロシア語の文語は、その起源をキエフ・ルーシ時代の文語に持っていて、口語と大きくかけ離れていた。ウクライナが1321年にリトアニア領となり、1569年のルブリン連合でリトアニアはポーランドと合同し、語彙などの点でポーランド語の影響を受けた。1648年にフメルニツキがポーランドに対して反乱を起こし、1654年にはロシア・ツァーリ国とベレヤースラウ条約を結んだが、交渉の席にはウクライナ語文書の翻訳の

---

<sup>63</sup> *Мовна політика та мовна ситуація в Україні. Аналіз і рекомендація*. キエフ、ジム出版社、キエヴォ-モギリヤンスカ академия、2010（調査年は2006年）。

<sup>64</sup> リードは、「ウクライナの民族の帰属意識の曖昧な感覚は、逆説的に有利なものになっていた。リヴィウは間違いなくウクライナで、ドネツクは間違いなくロシアであるが、その間の巨大な人口はどちらか一方というわけではない。ボスニアのように二つの異なった人々が長い間隣り合って住んでいたのではなく、彼らの間にはっきりした区分はなく、人々は十分に混ざり合っていた。典型的な20歳代のキエフっ子は、職場や子供に対してロシア語とウクライナ語のミックスを話し、両親にはロシア語、週末のダーチャ（郊外にある別荘）で祖母と話すときはウクライナ語という具合である」と書いている。Reid, pp.222-223. ボスニアでは、セルビア人は正教を受け入れ文字はキリル文字であるが、クロアチア人はローマ・カトリックを受け入れ文字はラテン文字である。オスマン・トルコ帝国に支配されていた時代に、イスラム教徒に改宗したセルビア人とクロアチア人がムスリムで、文字はラテン文字である。セルビア人、クロアチア人、ムスリムは、歴史的経緯から宗教と使用文字が異なるが、口語では同じセルボ・クロアチア語で、もともと同じ南スラブ人であり、リードがいうように「二つの異なった人々」というのは正確ではない。森（2011年）p.76. 言語学者の中澤英彦は、次のように述べている。ロシア語が失ったものがほとんど残っていることです。…主観ですが、ウクライナ人は、「ポーランド人は我々の言うことがよくわからない、ロシア人も我々の言葉がよくわからない、チェコ人も我々の言葉はわからない、でも我々は彼らの言葉が全部わかる。」とよく言います。…ウクライナ人と私がいたところにスロヴェニア人が突然入ってきました。スロヴェニア人はスロヴェニア語だけで話し出しました。すると一緒にいたウクライナ人がスロヴェニア語で話し始めました。あとで「あなたはスロヴェニア語ができるんですか？」と尋ねると、「いえ、私も自分がスロヴェニア語がしゃべれるとは知りませんでした。」という返事でした。あと、私の友人でキエフ生まれの女性は、ワルシャワに行って2日目にポーランドでしゃべれるようになりました。…ウクライナ語の魅力の一つは、ウクライナ語をやるとスラヴ系の言語はかなり楽にできるということです。言語はおもしろいもので、どっちがどっちなか忘れましたが、イタリア語がわかるとスペイン語がわかるということですが、その反対つまりスペイン語からイタリア語はわからないそうです。

[http://www.tufs.ac.jp/common/fs/!lr/contents/koukai\\_kouza\\_2011/nakazawa\\_naiyou.pdf](http://www.tufs.ac.jp/common/fs/!lr/contents/koukai_kouza_2011/nakazawa_naiyou.pdf)

ために翻訳官がモスクワ側にいたことが知られている<sup>65</sup>。

ウクライナ語を文学的言語として確立するのに功績があったのはタラス・シェフチェンコで、自覚的なスラブ主義者であると同時にウクライナ愛国者で、意識的に当時の平易なウクライナ語で書き、多くの教会スラブ語からも借用してウクライナ語の豊富化に寄与した。これに対してネチュエイ・レヴィツキーなどのナロードニキの作家たちの多くは「文盲の婦人のことばをまねるべきだ」とし教会スラブ語の使用を避けた<sup>66</sup>。

帝政ロシアでは、1863年のヴァルーエフ指令でウクライナ語の学校における使用が禁止され、1876年のエムス法によりウクライナ語による印刷・刊行・上演など一切が禁止された。ウクライナ語は「ロシア語の小ロシア方言」と規定され、公式文書や「純粋な」文学作品などはすべてロシア語で記述されていた。ニコライ・ゴーゴリなどのようなより「純粋な」作品を書いて世に認められることを望む作家は19世紀を通じてロシア語での執筆活動を続けた<sup>67</sup>。この時代の作家は、ウクライナ語＝小ロシア方言で書いて文壇に認められることはありえなかった。

1905年革命の過程で、ロシア帝国アカデミー言語部会は、ウクライナ語は独立言語であることを決議した。1917年革命で「諸民族語の牢獄」は解放され、ウクライナ人は他の諸民族と同様にその共和国内で一定の行政的・文化的自治を獲得した。1927年には正字法が決定された<sup>68</sup>。

---

<sup>65</sup> 中井 (1991年) pp.160-161.

<sup>66</sup> 同上 p.163.

<sup>67</sup> ゴーゴリの出身地で、作品の題材に取り上げられているウクライナでは同国のヴィクトル・ユシチェンコ大統領が2009年4月1日の「ゴーゴリ生誕200周年記念式典」で「ゴーゴリは疑いなくウクライナのものだ。彼はロシア語で書いたがウクライナ語で思索していた」と主張した。青年時代からゴーゴリはウクライナ最良で、ネーゼン時代にはウクライナ語による戯曲を創作したことがある。青山 (1986年)。p.36. なお、ウクライナ語によるこれらの作品は今に伝わらない。彼がウクライナ語で書いた文章は、1編のエピグラムと1通の書簡のみが現存する (同上、p.24)。ペテルブルクで人気的小説家になってから後も、ロシアでの生活に馴染みきれず、故郷の習俗や言語への愛惜の念を終生失わなかった。しかし、晩年のゴーゴリはウクライナ語文学に対しては批判的であり、ウクライナ語で詩作していた同郷の詩人タラス・シェフチェンコに対し、「われわれはロシア語で書くべきなのだ。われわれ全スラブ人にとって主権を有するロシア語を擁護し、強固なものにしてゆかねばならない。プーシキンの言葉こそが唯一主要な聖物なのだ」と苦言を呈したと伝えられる。同上。p.577.

<sup>68</sup> 中井、同上 pp.162-165.

ウクライナ語には、以下のような主な特徴がある。

- ロシア語の o や e はウクライナ語ではしばしば i にとって代わられる。
- 強調のない母音もウクライナ語では曖昧化せずに発音される。
- ロシア語の i と y がウクライナ語では中間音になる。
- c は直前の子音の軟音化をもたらさない。
- g の音が h になる。
- 呼格がある。
- 未来形を表す動詞語尾 imu がある。
- 語幹末の h、ch、k が語尾変換に際して z、c、s に変化する。
- r、i、e のようにウクライナ語固有の文字がある。

現在ウクライナの国民の33.6%はキリスト教徒のアイデンティティを持って  
いるが、国民の62.5%は無宗教ないし宗教団体に属していない<sup>69</sup>。(表3参照)  
西欧諸国同様、宗派に属していても世俗化が進んでいる。

ルーシの洗礼以来ウクライナの正教会はコンスタンティノーポリ総主教庁に  
属していたが、1686年にモスクワ総主教に移され、20世紀末までモスクワ総  
主教庁に属していた。この移管は教会法に違反していたと指摘されるが<sup>70</sup>、モ  
スクワ総主教庁側はこの移管を「教会法違反」とは捉えていない。1990年には、  
ウクライナの独立運動に呼応して、モスクワ総主教庁から分離独立したキエフ  
総主教庁が設立された。他国の正教会はこのキエフ総主教庁・ウクライナ正教  
会の教会法上の合法性を認めていないが、信徒数ではウクライナにおける最大  
の教会となっている。これに次ぐ正教会としてモスクワ総主教庁のもとにある  
ウクライナ正教会（モスクワ総主教庁系）は、他国の正教会からも教会法上の  
合法性を認められているが、ウクライナ国内での信者数は減少している。他に  
もウクライナ独立正教会と独立合法ウクライナ正教会の教会組織が存在する。  
東方典礼カトリック教会であるウクライナ東方カトリック教会が正教に次いで  
勢力を有し、西方典礼のカトリック教会およびプロテスタント、さらにイスラ  
ム教徒、ユダヤ教徒、仏教徒も少数存在する。

<sup>69</sup> Sociology pool by Razumkov centre. 2006.4-6

<sup>70</sup> Subtelny (2000), pp.193-194.

表3 属している宗教集団の内訳 (%)

	人口に占める割合	宗教集団に属している人の内訳
ウクライナ正教会 (モスクワ総主教庁系)	10.9	29.4
ウクライナ正教会・キエフ総主教庁	14.9	39.8
独立ウクライナ正教会	1	2.8
ウクライナ東方カトリック教会	5.3	14.1
西方カトリック教会	0.6	1.7
プロテスタントの諸宗	0.9	2.4
イスラム教	0.2	0.6
ユダヤ教	0.1	0.2
仏教	0	0.1
その他の宗教集団	0.7	2
わからない	2.6	7
無宗教ないし宗教団体に属していない	62.5	—

出所：http://razumkov.org.ua/ukr/poll.php?poll\_id=300

## 5. ヨーロッパ連合かユーラシア連合か

ウクライナは「ヨーロッパの穀倉」地帯として知られ、鉄鉱石や石炭の資源に恵まれ鉄鋼業を中心として重化学工業が発達している。ウクライナは、1991年8月に独立したが、価格や貿易の自由化等のショック療法に伴う10,000%を超えるハイパー・インフレーションを経験し、GDPも半分以下に急減した。

リードは、「当時のクラフチュク大統領のニックネームは“ずるい狐”で、彼は傘を持ち歩く必要がない、なぜなら雨粒の間をひらりと身をかかわることができるからと揶揄されていたように、危機的な状況にあっても何もしようとしなかった。ウクライナを自由に導くことを任せた彼をもてはやすことに熱心であったナショナリストたちは、“国家建設 (state-building)”の前に“国民作り (nation-building)”をしなければならないと言い訳させた」<sup>71</sup>と論評している。

緊縮政策の下でバーター取引が蔓延し、シャドウ・エコノミーが幅を利かせ、財政赤字、国際収支の赤字という双子の赤字は構造的に改善されておらず、赤字補填のための高金利での資金調達、金利支払いのため、財政を圧迫する要

<sup>71</sup> Reid (1997)p.219.



因となり、1997年のアジア通貨危機に端を発したエマージング・マーケットからの短期資金の引上げとともに、1998年にデフォルトに陥った。ウクライナは農産物と鉄鋼製品で強力な国際競争力を持っているが、EU域外に対する関税障壁・非関税障壁によってシャットアウトされてきたことがウクライナ経済を停滞させてきた最大の原因といえる<sup>72</sup>。

ゴルバチョフは「欧州共通の家」構想で、体制が異なる国同士が共通の家で協力しながら共存することを示したが、西欧はこれを無視し、西欧のルールを受け入れた国のみをEUに加盟させてきている。EUが多様性を尊重する体制であれば、「欧州共通の家」構想と同じようにウクライナもロシアも仲良くEUに加盟してしまえばよいのである<sup>73</sup>。しかしながら、EUは多様性を尊重する体制にはなっておらず、これまでセルビア、トルコ、ウクライナなどを真剣に加盟させようとは考えてきていなかった<sup>74</sup>。ましてや、ロシアは論外であった。

ソ連崩壊後、ソビエト社会主義共和国連邦を構成していたバルト諸国を除く12カ国によって独立国家共同体（CIS）が結成された<sup>75</sup>。さらに、ロシア、ベラルーシ及び中央アジアの4カ国からなる経済共同体であるユーラシア経済共同体（EAEC、EurAsEC）が2000年10月に創設された。2011年10月、プーチンはベラルーシ、カザフスタンを構成国とする新たな連邦国家「ユーラシア連合」の創設を提案し、ウクライナも引き入れたいと試みてきている。

EUの形成と拡大は、「ヨーロッパとは何か」という議論を巻き起こしてきた。ロシアはEUと境界線を接することとなったが、ヨーロッパとの関係の中で自

---

<sup>72</sup> 森・西村（1999年）参照。森（2003年）pp.285-294。

<sup>73</sup> 2002年にロシア経済は、EUおよびアメリカから「市場経済国」ステータスを与えられたことに象徴されるように、貿易関係でも産業の構造改革の面でも、ロシアはウクライナより西欧経済への統合が進んでいるといえる。議員の間では、「ロシアと一緒にEUに加盟しよう」運動がある。藤森（2002年）p.166。

<sup>74</sup> 筆者は国際協力銀行で円借款のウクライナ担当として何度もウクライナを訪れたが、円借款などの経済協力の窓口は経済・欧州統合省であった。ウクライナ政府としてEUに加盟することを目標に取り組みという主旨が省の名称からも伺えた。しかし、欧州委員会のスタンスは、2004年の東欧8カ国とマルタ、キプロスの加盟後、ルーマニアとブルガリアを追加加盟させ、その後は、せいぜい1～2カ国の加盟を検討するというもので、ウクライナのEU加盟を真剣に検討してきたとはいえず、奇異な印象があった。

<sup>75</sup> ゆるやかな国家連合体で、当時の欧州共同体（EC）型の組織をモデルにしたが、独自の憲法や議会をもっていない。トルクメニスタンとウクライナは、憲章を批准していないため非公式な加盟国である。ウクライナは2014年クリミア危機により脱退を宣言し、2008年8月の南オセチア紛争で2009年8月にグルジアが脱退したため、現在の正式加盟国は9カ国である。

己認識を形成してきたロシアにとって、自らが「ヨーロッパ」に含まれるかどうかという古典的命題を再び突きつけられている。他方、APECといったアジアの地域枠組みに積極的に参画しようとしてきたことは、ロシアにアジアの一角を占める「ユーラシア」国家を志向しているといえる。ロシアは「ヨーロッパ」なのか、「アジア」なのか、「ユーラシア」なのか。ロシアを、ヨーロッパそのものでもなく、アジアでもなく、ヨーロッパとアジアを架橋する「ユーラシア」と定義するのであれば、積極的な可能性を秘めているといえよう。

19世紀以来、ロシアの「アイデンティティ」をめぐる知識人の粹を集めて戦わされてきた議論は、100年近くもの間、西欧派對スラブ派という枠組みの中に収まり続けていた。これに対して、ユーラシア主義の設定は、単に、空間的にヨーロッパとアジアの間に位置するということではなく、そこに両者を「つなぐ」意味を見出したということである。第二に、その結果としてもたらされた民族的・文化的多様性を、「ユーラシア」たるロシアの特性として位置づけたことである<sup>76</sup>。

ヨーロッパをモデルとした近代化や国家形成は住民の同質化を前提としているため、地域に本来あるべき多様性を破壊し、これを画一化し、さらには、社会・文化におけるエリート層と民衆層を引き裂く結果をもたらす。ユーラシア主義者が案出した「ユーラシア」イメージとは、内にスラブやアジアを含み、それらが対等に結び付いたものとして描かれ、この「ユーラシア」は「ヨーロッパ」へのアンチテーゼとして論じられ、前者には多様性、後者には画一

---

<sup>76</sup> ユーラシア主義者によれば、ロシアには、南からは「ビザンチン文化」、西からは「ヨーロッパ[ロマンス・ゲルマン語系あるいはカトリック]文化」が流れ込み、東から南東にかけてはモンゴル・タタールやステップ遊牧民の影響が色濃いこの地域では、スラブ系諸民族と「トゥラン系[ウラル・アルタイ語系]」諸民族とが有機的なつながりをもち、調和をもって共存している。そして、この多様性は「ユーラシア」の地においては決して均質化されることなく存続しており、ロシアは、ヨーロッパやアメリカでできあがった国家・社会とは異なる様態であると考えられた。ヨーロッパ中心主義的発想に立てば、「アジア」とは、現に19世紀末までのロシア知識人たちがみなしてきたように、「野蛮」や「後進性」を表す概念でしかない。そのため、ロシアの「内なるアジア」、つまり、ロシア領内に生きる非ヨーロッパ系、非スラブ系の諸民族と彼らの文化は、ロシアにとっては「未開」「後進」であり、近代化（時に「ヨーロッパ化」）されるべき対象だと考えられたのである。しかし、ユーラシア主義の主張した地域における民族的多様性の議論は、ロシアの「アジア的要素」を肯定的に評価するという、「アジア」観の転換をもたらした。換言すれば、ユーラシア主義はロシア思想史上初めて、スラブとアジアを対等に扱った思想であったといえる。浜（2008年）pp.20-22.

性・均質性の意味が付与されていたのである<sup>77</sup>。

ウクライナ人の多くはポーランドのようにEUに加盟して豊かになりたいという願望をもっている。しかし、ポーランドやハンガリーなどの東欧諸国は、関税同盟でもあるEUに加盟しなければ生き残る道がなく、他に選択肢はなかったが、一部の富裕層を除いて、中産階級から転落していく人々が増え、数十万人規模で職を得られない若者が西欧に出稼ぎに行っているのである。ポーランドやハンガリーなどの東欧諸国は、ドイツを中心とする西欧諸国に対して不満を表明し格差是正に本気で取り組ませるべきであり、ウクライナの人々に幻想を持つべきではないと伝えるべきである。

歴史的にもウクライナは西欧とロシアのボーダーランドであり、双方に支配されてきたという歴史を持っている。ヨーロッパ連合かユーラシア連合かのいずれか一方にだけ加盟すれば、必ず不満を抱く人々が存在することになるのであり、両方に加盟し両方のメリットを享受するという選択肢もあるはずである。

## 6. 東欧における国外同胞問題

ウクライナのザカルパチア州にはハンガリー人が15万人いるが、独自のハンガリー語師範大学を持つなど、他所（ルーマニアやスロヴァキア）のハンガリー系少数民族の場合と比べて特権的な地位さえ築いていて<sup>78</sup>、ウクライナでは多文化共生が実現されていた。ルーマニアのトランシルヴァニアにいる150万人のハンガリー人<sup>79</sup>は、チャウセスク体制でハンガリー語の公共施設での使用禁止などの乱暴なルーマニア化政策で抑圧され、1990年以降もハンガリー

<sup>77</sup> 浜、同上。

<sup>78</sup> 家田（1999年）参照。

<sup>79</sup> 国外同胞の正確な数を知ることは困難で、ハンガリー外務省は隣接諸国に住むハンガリー人の数を全体として300-350万人と推定。Külgügyminisztérium T/4070/14. számú háttéranyag a szomszédos államokban élő magyarokról szóló törvény végrehajtásának költségvetési vonzatairól; www.mkogy.hu/iroam36/4070/4070-014.htm内訳は、ルーマニア150-200万、スロヴァキア60-70万、ユーゴスラヴィア30-35万、ウクライナ15-20万である。ネーメト外務次官の国会発言：March 20, 2000, 126. ülésnap, 49. felszólalás; www.mkogy.hu オーストリアには3万3千人（1991公式統計）のハンガリー人がいる。また隣接諸国以外ではアメリカなどを中心に150-200万人程のハンガリー人がいると言われている。Valuch（2001）, pp.87-92. オーストリア＝ハンガリー二重帝国は第一次世界大戦で敗戦国となり、1920年6月4日に結ばれたトリアノン条約により、ハンガリーはトランシルヴァニアなど二重帝国時代の王国領のうち、面積で72%、人口で64%を失い、ハンガリー人の全人口の半数ほどがハンガリーの国外に取り残された。

人とルーマニア人の間で衝突が起こっていた<sup>80</sup>のに対し対照的であった。

このように、国外同胞問題は東欧全体に係わる問題となっていて、地位法が締結されてきている。オーストリア（南チロルの国外オーストリア人に関して、1979年制定）、スロヴェニア（隣接諸国の国外スロヴェニア人に関して、1996年制定）、スロヴァキア（国外スロヴァキア人に関して、1997年制定）、ギリシャ（アルバニアの国外ギリシャ人に関して、1998年制定）、ルーマニア（国外ルーマニア人に関して、1998年制定）、ロシア（国外ロシア人に関して、1999年制定）、ブルガリア（国外ブルガリア人に関して、2000年制定）、そしてイタリア（スロヴェニアとクロアチアの国外イタリア人に関して、2001年制定）の立法である。ハンガリー地位法は他の東欧諸国の後塵を拝して2001年に制定された。

ハンガリー地位法の前文の各論として注目すべき第一の論点は、まず⑤の立法目的である。ここでは3点が立法目的として列挙されている。すなわち、

- A. 「国外ハンガリー人が統一的ハンガリー国民の一部を形成すること」
- B. 「国外ハンガリー人が生まれ故郷において幸福を追求すること」
- C. 「国外ハンガリー人に彼らの国民的身分証明を保障すること」

地位法制定を政治日程に載せ始めた時期に立ち戻れば、在外市民権などの公法的地位を国外ハンガリー人に与えることが意図されていたのであり、この市民権の地位が第一の立法目的を体現するはずだった。しかし結果的に市民権的地位は法案に盛り込まれなかった。

立法目的Bの「生まれ故郷において幸福を追求すること」も、ルーマニアにおいてハンガリー人に対する抑圧差別をなくし移住しなくてもよいようにすべきという趣旨にもとれるが、国外ハンガリー人がハンガリーに大挙して移住してこないようにするという思惑があった。EUに加盟すれば人の移動は自由になり、国外同胞が生まれ故郷を離れて最適な自己実現を追求することができる

---

<sup>80</sup> 1990年3月15日のハンガリーの1848年3月革命記念日に、ルーマニア・トランシルヴァニア地方の中心都市であるティグル・ムレシュ（ハンガリー語：マロシュヴァーシャーレヘイ）におけるハンガリー人の大集会で、ハンガリー人が差別抑圧されていることに対して「トリアノン条約の所為である（Trianon ide vezetett!）」と演説し大歓声が上がった。「トリアノン条約の所為である」ということは領土修正主義と捉えられ、ルーマニア人とハンガリー人の間で大規模な衝突が起こり、ハンガリー人の著名な作家のシュテー・アンドラーシュ（Sütő András）は目を切りつけられた。

はずで、この条項は問題があった。

ハンガリーのオルバーン政権<sup>81</sup>の、国外ハンガリー人に便益や権利などの授与を通して「国境を越えた統一的ハンガリー国民形成」という思想をもった地位法に対して隣接諸国や西欧社会は不審感を抱くことになった。

オルバーン政権は、当初、二重国籍ないし在外市民権という選挙権を含む幅広い権利を国外ハンガリー人に与え、「国境を越えた統一的ハンガリー国民形成」を企図していたが、民族籍を確認する「ハンガリー人証明書」の発行と便益の供与だけが法案の条文に盛り込まれた。さらに、「ハンガリー人証明書」のヴェネチア裁定的解釈の受け入れによって、1998年の政権獲得以来進めてきた国民形成政策の実質的な思想的敗北宣言を行なった。ヴェネチア裁定後、オルバーン首相はルーマニアとの交渉において、ルーマニア市民全体が地位法の便益（就労権）にあずかることができるという譲歩を与え、それと引き換えに地位法のルーマニアへの適用を認めさせた。これは民族的差別の禁止というヴェネチア裁定の指針に従ったものだが、同時に地位法がハンガリー国民形成を具体化する施策ではもはやなくなったことを意味した。

国外同胞問題を抱えている東欧諸国をEUが統合するのであれば、東欧における新たな国民形成と地域統合の矛盾について、実践的にはもちろん、理論的にも整理し、新たな国民形成ではなく、少数派民族の言語を公用語から外すなどの抑圧差別をなくし移住しなくてもよい社会にすべきことが求められる。さらには、スラブ・ユーラシアや東欧と類似した民族混住状況にあるコーカサスや中央アジア、すなわち中央ユーラシア地域における民族対立を克服するお手本になる必要がある。民族の移動と混住という長い歴史からの遺産を継承しているこの地域において国民国家を形成することは、ユーゴスラヴィアのように諸国民間の流血的な権力闘争に発展することとなり、悲劇的な結果しかもたらさないことを示している。

当初、米国もEUもユーゴスラヴィアの分離独立の動きには制裁を加えるといっていたにもかかわらず、ドイツのクロアチア独立承認によって、米国もEUも寄ってたかってユーゴスラヴィアを悲劇の戦場にしたのである<sup>82</sup>。ウク

<sup>81</sup> 青年民主連合・ハンガリー市民党 (Fiatl Demokratata Szövetsége-Magyar Polgári Párt, フィアス)

<sup>82</sup> 千田 (1999年) 参照。森 (2011年) pp.78-79.

ライナも寄ってたかってユーゴスラヴィアの二の舞にさせられる危険性がある。

## おわりに

EUや米国のリーダーやマスコミは「民主主義政府」をロシアの軍事的圧力から守ることを主張している。しかし、暫定新政府の組閣人事を見ると、ヤヌコヴィチらのドネツクのオリガーキーの代わりにドニプロペトロフスクのオリガーキーとネオ・ナチが大量に入閣しているのであり、無批判に支持できるものではない。

2004年の「オレンジ革命」の時もそうであったように、キエフ、ドニプロペトロフスクやドネツクなどのウクライナ人、ロシア人、タタール人のオリガーキーの支配によって大多数のウクライナ国民は貧困に喘いでいたのであり、オリガーキーの支配を打倒する闘いであった。しかし、「オレンジ革命」後のユシチェンコ大統領とティモシェンコ首相の政権も、自らのオリガーキー性を克服することができず、腐敗が続き信頼を失っていった。

2013年11月からの独立広場を中心とした運動は、キエフ、ドニプロペトロフスクやドネツクなどのウクライナ人、ロシア人、タタール人のオリガーキーの支配に対する国民の不満が、スヴォボダなどによって人為的にナショナリズムが煽られ、ウクライナ人、ロシア人、タタール人の中での民族対立にすり替えられてしまったのであり、貧困に喘いでいる大多数のウクライナ国民の問題は解決されるどころかより深刻化し、無益に対立し内戦になってしまった<sup>83</sup>。

ウクライナ人とロシア人、クリミア・タタール人をはじめとするウクライナの様々な民族は、長い間、平和的に混住して生活してきたのであり、分離独立をしても新たに引かれた国境線の内側に他民族を抱え、国境線の外側に自民族を取り残すことになり、終わりのない悲劇を続けることになってしまうのである。

ユーゴスラヴィア紛争から何も教訓が引かれておらず、ユーゴスラヴィアよりもマグニチュードが大きいウクライナでナショナリズムの暴走が引き起こされている。人民戦線のファシズムに対する戦いであった1936年のスペイン内

---

<sup>83</sup> ウクライナ西部のハンガリーと国境を接しているザカルパチア州ではハンガリー系少数民族がいるが、夜間、自宅にいて兵隊に連れて行かれるのを恐れ、毎晩、国境を越えてハンガリーの親戚などの家に泊まり、毎朝、仕事のためにウクライナに戻るという生活が続いている。

戦が第二次世界大戦の前哨戦として世界中から注目された<sup>84</sup>のは、一旦ファシズムが暴走し始め、止めることに失敗したら、世界中がファシズムの犠牲になるということが意識されていたからである。ウクライナにおけるナショナリズムの暴走もファシズムの暴走と同様に止めるのに失敗したら、同様の問題を抱えている旧ソ連諸国、中国、日本など世界中がナショナリズムの犠牲になるということを意識すべきであろう。

## 参考文献

- Andrew, Christopher, Vasili Mitrokhin (1999), *The Sword and the Shield: The Mitrokhin Archive and the Secret History of the KGB*. Basic Books
- “A Magyar Szocialista Párt különvéleménye a Magyar Állandó Értekezlet 3. ülésének zárónyilatkozatához”, in Kantór, Zoltán ed. (2000), *A státustörvény*
- Aron, Leon (1998), “The Foreign Policy Doctrine of Postcommunist Russia and Its Domestic Context,” in Michael Mandelbaum, ed., *The New Russian Foreign Policy*
- Debreczeni, József (1998), *A miniszterelnök*
- King, Charles (1998), “Nationalism, Transnationalism, and Postcommunism” in C. King & N. J. Melvin, ed., *Nations Abroad; Diaspora Politics and International Relations in the Former Soviet Union* (Boulder & Oxford: Westview Press)
- Kis, János (2002), “Státustörvény: Magyarország válaszüton,” *Beszélő* 3.
- Kuzio, Taras (2010), “Populism in Ukraine in a Comparative European Context”, *Problems of Post-Communism* (M.E. Sharpe) 57(6)
- Ledeem, Michael A. (1972) , *Universal Fascism, the Theory and Practice of the Fascist International 1928–1936*, New York
- Olszański, Tadeusz A. (2011), “Svoboda Party – The New Phenomenon on the Ukrainian Right-Wing Scene”. *Centre for Eastern Studies. OSW*

---

<sup>84</sup> 米国からは作家のアーネスト・ヘミングウェイ、イギリスからは作家のジョージ・オーウェル、フランスからは後にフランス文相となった作家のアンドレ・マルロー、日本からはジャック白井が人民戦線側の国際旅団の義勇兵としてスペイン内戦で戦った。

*Commentary*

- Reid, Anna (1997), *Border Land: A Journey Through the History of Ukraine* (Phoenix)
- Rudling, Per Anders (2012), “Anti-Semitism and the Extreme Right in Contemporary Ukraine”, *Mapping the Extreme Right in Contemporary Europe: From Local to Transnational* (Routledge)
- Rudling, Per Anders (2013), “The Return of the Ukrainian Far Right: The Case of VO Svoboda”, in Ruth Wodak and John E. Richardson (eds.) *Analyzing Fascist Discourse: European Fascism in Talk and Text* (London and New York: Routledge)
- Schöpflin, George (1995), “Nationhood, Communist and State Legitimation,” *Nations and Nationalism* 1:1
- Subtelny, Orest (2000), *Ukraine: A History*, University of Toronto Press; 3rd ed.. Society, Economics, and Culture.
- Tabajdi, Csaba (1998), “Nyelvi jogok határainkon belül és kívül,” in *Kiút a csapdából? Nyelvi és nyelvhasználati jogok a Kárpát-medencében*
- Umland, Andreas, Anton Shekhovstsov (2013), “Ultraright Party Politics in Post-Soviet Ukraine and the Puzzle of the Electoral Marginalism of Ukraine Ultranationalists in 1994-2009.”, *Russian Politics and Law* 51.5
- Valuch, Tibor (2001), *Magyarország társadalomtörténete*
- Wolff, L. (2004), “Inventing Galicia: Messianic Josephinism and the Recasting of Partitioned Poland”, *Slavic Review*, 63.4.
- 青山太郎著（1986年）『ニコライ・ゴゴリ』河出書房新社
- 家田修（1990年）「ハンガリー政治改革の軌跡と現状（三）」『未来』、284号
- 家田修（1999年）「ウクライナ・ザカルパッチャ州現地調査から　ールシン人間題に寄せて－」『スラブ研究センターニュース』、79:14-24
- 家田修（2004年）「ハンガリーにおける新国民形成と地位法の制定」『スラヴ研究』51号
- 伊東孝之, 井内敏夫, 中井和夫編（1998年）『ポーランド・ウクライナ・バルト史』山川出版社



- 加藤有子（2012年）「両大戦間期ガリツィアの文芸性とユダヤ人」、塩川伸明・小松久男・沼野充義編『ユーラシア世界2 ディアスポラ論』所収、東京大学出版会
- 千田善（1999年）『ユーゴ紛争はなぜ長期化したか』勁草書房
- 中井和夫（1991年）『ウクライナ語入門』大学書林
- 野村真理（2008年）『ガリツィアのユダヤ人—ポーランド人とウクライナ人のはざままで』人文書院
- 齊藤孝編（1979年）『スペイン内戦の研究』中央公論社
- 浜由樹子（2008年）「「ユーラシア」概念の再考—「ヨーロッパ」と「アジア」の間—」、『ロシア・東欧研究』第37号
- 藤森信吉（2002年）「ウクライナ議会と中間勢カー大統領との関連から」『ロシア・東欧研究』第31号
- 森彰夫・西村可明（1999年）『ウクライナのマクロ経済の現状と課題』『海外経済協力基金開発援助研究所リサーチ・ペーパー』No.35.
- 森彰夫（2003年）「EU拡大と東欧における地域協力」、森彰夫・今井正幸・和田正武著『市場経済移行諸国の理想と現実—グローバル化下の可能性—』所収、彩流社
- 森彰夫（2008年）「ウクライナ市場経済化と「オレンジ革命」—オリガーキーの国家支配—」、森彰夫・今井正幸・和田正武・大田英明著『市場経済下の苦悩と希望—21世紀における課題—』所収、彩流社
- 森彰夫（2011年）『オルタナティブ国際関係論—国際機構と国際協力の改革へ向けて—』彩流社